

釧路地方裁判所帯広支部における労働審判の実施を求める意見書

平成18年4月に始まった労働審判制度は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適正かつ実効的に解決することを目的とした制度であり、制度の導入以来、全国的に労働審判事件の申立件数は増加している。

しかしながら、釧路地方裁判所管内においては、労働審判事件を取り扱っている裁判所は釧路地方裁判所本庁のみである。そのため、市民や市内の企業が労働審判事件の申立てを行うためには、本庁のある釧路市まで出向かなければならず、広大な面積を有する当管内においては、時間的、経済的な負担を強いられることから、申立ての障害となっていることが推測される。

国民に対する司法サービスの提供は、地域間で格差があってはならず、市民や市内の企業の裁判を受ける権利（憲法第32条）を実質的に保障するためには、労働審判制度についても、釧路地方裁判所帯広支部において取り扱うことができるようにすることが必要である。

よって、国においては、地域における司法の充実を図るため、次の事項について措置を講じるよう強く要請する。

記

- 1 釧路地方裁判所帯広支部において、労働審判事件の取扱いを開始するとともに、必要な裁判官及び裁判所職員の増員並びに施設の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成26年10月17日

帯 広 市 議 会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、
最高裁判所長官、札幌高等裁判所長官、釧路地方裁判所長、
釧路地方裁判所帯広支部長 あて